

静岡市の高等教育の在り方検討会（発表資料）

2018年6月19日

浅利 昌男

高等教育機関（大学）の果たすべき役割は知識や技術の継承、人材育成、研究成果の社会還元の間となることである。

【データに見る現状】

○都道府県別18歳人口は、平成28年では119万人であるが、平成45年には100万人を割り込むと推定値が出ている。静岡県の場合18歳人口は35,404人（H28）から28,794人（H45推計）に減少（マイナス6,610人）。人口減少は地域経済の縮小を呼び、縮小が人口減少をさらに加速させる。

○H29年の静岡県の大学進学率は、男子52%、女子44%であり、全国平均の男子56%および女子49%と比較するとやや低いが、H19からH29への大学進学率の推移を見ると、男性はほぼ横ばい、女性は増加している。

○県内（市内）高校卒業生の進学動向は、流出超過に陥っており、大学進学者の県外流出の実態が浮き彫りになっている。静岡県出身者の高卒の大学進学先は自県28%、東海13%、東京圏40%、残りその他であり、東京圏への転入超過が大きな割合を占めている。

○静岡県内の大学進学者収容力（H29の大学入学定員/大学進学者数×100）は46%であり、東京都及び京都府の大学進学者収容力（東京185%、京都206%）と見比べて大差がある。

【検討会の課題。テーマは地域活性】

若者が静岡市に残り、静岡市に定着する方策はないか？ それを高等教育機関（大学）の開設の観点から検討する。つまり静岡市内や県内外からの大学進学者を静岡市につくる高等教育機関（大学）に集め、卒業生が県内で就職するにはどうしたらよいかが課題となる。また、高等教育機関（大学）に期待するミッションは彼らを静岡の特色ある地域資産、地域資源および中核産業を支える専門人材として育成し、その人材および研究成果を以て地域を活性化させることにある。さらに、全国から学生が集まれば静岡市にある高等教育機関（大学）で取り組まれているユニークな教育をモデルとして、他地域の活性化に寄与できる人材を育成できることにもなる。静岡市に設立される高等教育機関（大学）によって、県内外からの学生の流入があっても、直接的な学生数は静岡市の人口から考えれば微々たるものである。人口対策としての費用対効果は乏しいという議論はある。しかし、一定程度の若年層

の流入や定着は地域活性にある程度は寄与できる。例えば、学生の地域との交流によって、地域コミュニティの活性化を図ることができ、高等教育機関（大学）が地域の誇りとなることが可能である。そして、静岡市がこの高等教育機関（大学）によって地域活性化に取り組む先進的な市となれば、全国の目標になり得る。

【市内に設立する高等教育機関（大学）の在り方】

静岡県の大学進学者収容力は低いと言っても全国的に見れば大学の定員数の需要は充足されていると思われる。しかし地域社会における大学の役割が地域のニーズを満たしているかと言えばそうとは考えにくい。また単に「静岡市には〇〇学部がない」と言っても、近隣首都圏を見回せばそこに当該学部は有り、勉強と余暇とで充実した都会の学生生活を期待する大学進学希望者がそこに移動するのは今まで見てきた通りである。だからこそ、地域のニーズや特色をしっかりと捉えた高等教育機関（大学）の設置が必要である。また、市立の高等教育機関（大学）となると大学設置や誘致にあっては公費が投入される。公費を使う以上人材育成という面のみならず、研究面においても高い公益性が求められ、その成果が、地域が持つ課題の解決や地域産業等の発展に貢献しなければならない。したがって、高等教育機関（大学）は地域の需要に基づいて設けられるべきである。古都にある地域の伝統文化振興に軸足を置く美術系市立大学はその先例である。

【市内に設立する高等教育機関（大学）の具体的な姿】

市内に設立する高等教育機関（大学）では、静岡市が持つ行政資産や観光資源の管理および運営策や課題解決策を学ぶ人材や、地域の特色ある産業の発展や世界展開に貢献できる人材育成を目指して、県内だけでなく日本全国や海外からの学生がそのノウハウを学びに集まるようなオンリーワンで魅力ある高等教育機関（大学）の設置が必要である。このためには海外の大学及び研究機関等との連携も推進し、起業の創出や新機軸に向けた取り組みを行う視点も持ち、地域の技術開発力やマーケティング開発に貢献し、静岡の産業の世界展開に繋がる教育が重要となる。したがって高等教育機関（大学）では地元や他都道府県の高校生が進学したくなるようなローカル、グローバル両側面からの実践的な教育（実学教育）を展開する。この際、市と企業の協力で卒業生の定着促進のための取り組み（インターンシップの推進、貸与奨学金の返還免除など）を展開する。また県外、海外からの学生の招致では、中核都市の静岡市は東海道新幹線利用で東京、名古屋に日帰り圏内であるという利便性があり、しかも東京や名古屋のような大都会にない自然豊かな環境に恵まれ、安心安全な文化的生活を享受しながら、将来の地域事業の取り組みを実践的に学べることを広報する。これには今後生まれる新制度の専門職業大学の導入を検討も視野に入れる。日本の真ん中、富士山の麓の歴史ある中核都市である静岡市でこれらのことを実施することができれば、県外、海外からの学生の確保に繋がる。そして、静岡市における地域事業構想を学び、実践的な技能を習得した卒業生の一定数は、実社会、すなわち地元の企業に就職を希望するものと考えら

れる。

【参考：地域における大学振興・若者雇用創出のための交付金制度（キラリと光る地方大学づくり）】

市長のリーダーシップの下で、産官学の組織的な協力体制、すなわち①静岡市⇔②市内にある既存大学および新設の高等教育機関（大学）⇔③静岡市を本拠とする企業・産業界との間でコンソーシアムを形成し、静岡市の産業振興と高等教育機関（既設・新設の大学）での専門的人材育成の一体的推進をはかる。コンソーシアムでは産業構造の変化に対応し地域のニーズに応じた人材育成・研究成果の創出を行う。産官学が連携して地域のニーズや地域産業の特性等を踏まえつつ大学の強みのある学問領域・研究分野（現状にはない分野、他大学と競合しない分野）の強化に取り組み、企業だけでは養成が難しい地域の中核産業を支える専門人材の育成や確保を目指す。一方で、その分野においてグローバルに競争力を持つ拠点を構築する。このような取り組みに交付金制度を創設する法律案が現在検討されている。